

地域の主体的・自律的な活性化を研究する会

第1回会合・検討資料

平成18年5月30日

国土交通省・都市地域整備局・参事官

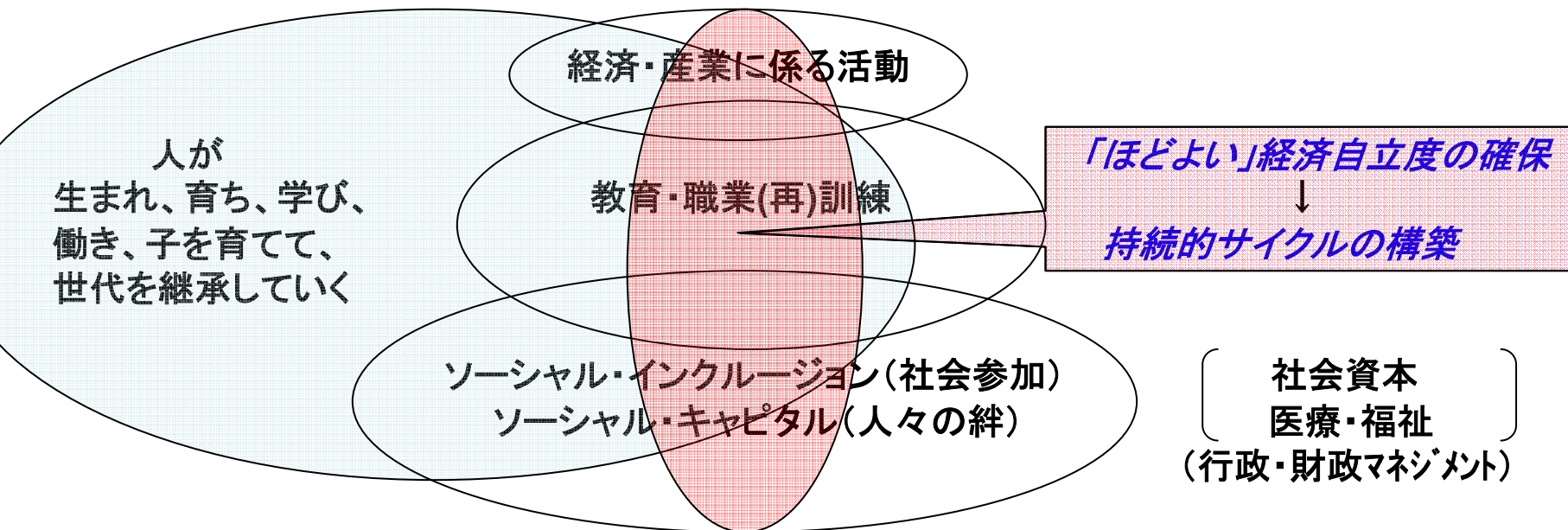
基本的な認識について(地方都市圏)

国力の維持・向上のためには地方圏などの地域の活性化と「ほどよい」持続・発展が不可欠。

20世紀の地方圏は人材供給源であったが、21世紀の地方圏は大都市圏が持ち得ない発想に基づき経済など諸々の分野で独自性・多様性・先進性を有する活動を興すことで固有の役割を担うべき(経済シェアも決して無視できない高さ)

地域の活性化・持続・発展は、地域の関係者が取り組みの主体となった上で、当該地域において「地域資源」を基盤としつつ「人が生まれ、育ち、学び、働き、子を育て、世代を継承していく」ための持続的サイクルの構築を追求する中で実現されるべきもので、その柱になるのは「ほどよい」経済自立度の確保。

(地域の活性化・持続・発展を可能とするための様々な取組に係る概念図)



一方で、地方都市圏などの人口、産業などの動向をみると、これが脅かされているような兆候が存在。

また、離島など一部の地域においては条件不利性も無視できず。

都市圏人口100万人未満の61都市圏に関するデータ分析の結果の概要

- 人口(H12年国勢調査ベース)ー人口規模に応じ一定傾向(大:若・入、小:老・出)
- ・高齡化率:17-18%(100万人弱)~23%(15万人規模)、平均19.6%(全国平均比2%ポイント高)
- ・平均年齢:43.3歳(全国平均41.8歳)
 - ※10年前との比較では高齡化率約6(全国平均約5)%ポイント増、平均年齢約4(全国平均約4)歳増
- ・社会増減:人口千人当り▲1.6人(一方、自然増減は人口千人当り0.9人(全国平均1.9人))
 - 地域からは依然として大都市圏への人材流出
 - しかし、人口増加力も大幅に減退し、もはや大都市圏への人口供給源でもない「衰退型化」が進行
- 産業・経済活動(国勢調査・事業所企業統計・工業統計ベース)
- ・農業従事者比率は高い(7.3%、全国平均4.8%)が、漁業は地域特性によりバラツキ大
- ・従業者当り農業所得平均は全国平均と同等(約1200万円)だが、地域ごとの生産性格差は拡大
- ・第二次産業従事者比率は全国平均と同程度の33%(四日市などの特定都市圏では特化傾向)
- ・従業者当り製造品出荷額平均は全国平均と同等(約3200万円)だが、都市圏によるバラツキ大
- ・建設業従事者比率は11.3%(全国平均10%)。特に高い都市圏は14%超(低い都市圏は8%弱)
- ・観光(宿泊業)従事者は全都市平均と同程度の1%(会津若松、函館などの特定都市圏では特化傾向)
- 財政(総務省決算調ベースの地方債・住民一人当り残高)
- ・対象都市圏の中心都市平均で44.1万円(全国平均46.3万円)
- ・都市による格差も存在(突出して高いは高知市の81.5万円、最低は平塚・厚木の23.2万円)
- 諸指標によるレーダーチャート分析では地域固有の特性が明らか

61都市圏の中心都市に対して行ったアンケートなどによる調査の結果の概要

○現状－「衰退スパイラル」が明確に

→高付加価値型企業(製品開発型)の誘致・創出には大学の不足から人材難
逆に大学が相応の人材を輩出しても受け皿となる企業が稀少であり域外に流出

- ・高度成長期などに誘致した企業(工場)が求める人材は効率的ワーカー
- ・地場企業(下請型)は高度技能者を求め、その限りでの人材需給は持続回転

○将来見通し(特に人口フレーム)

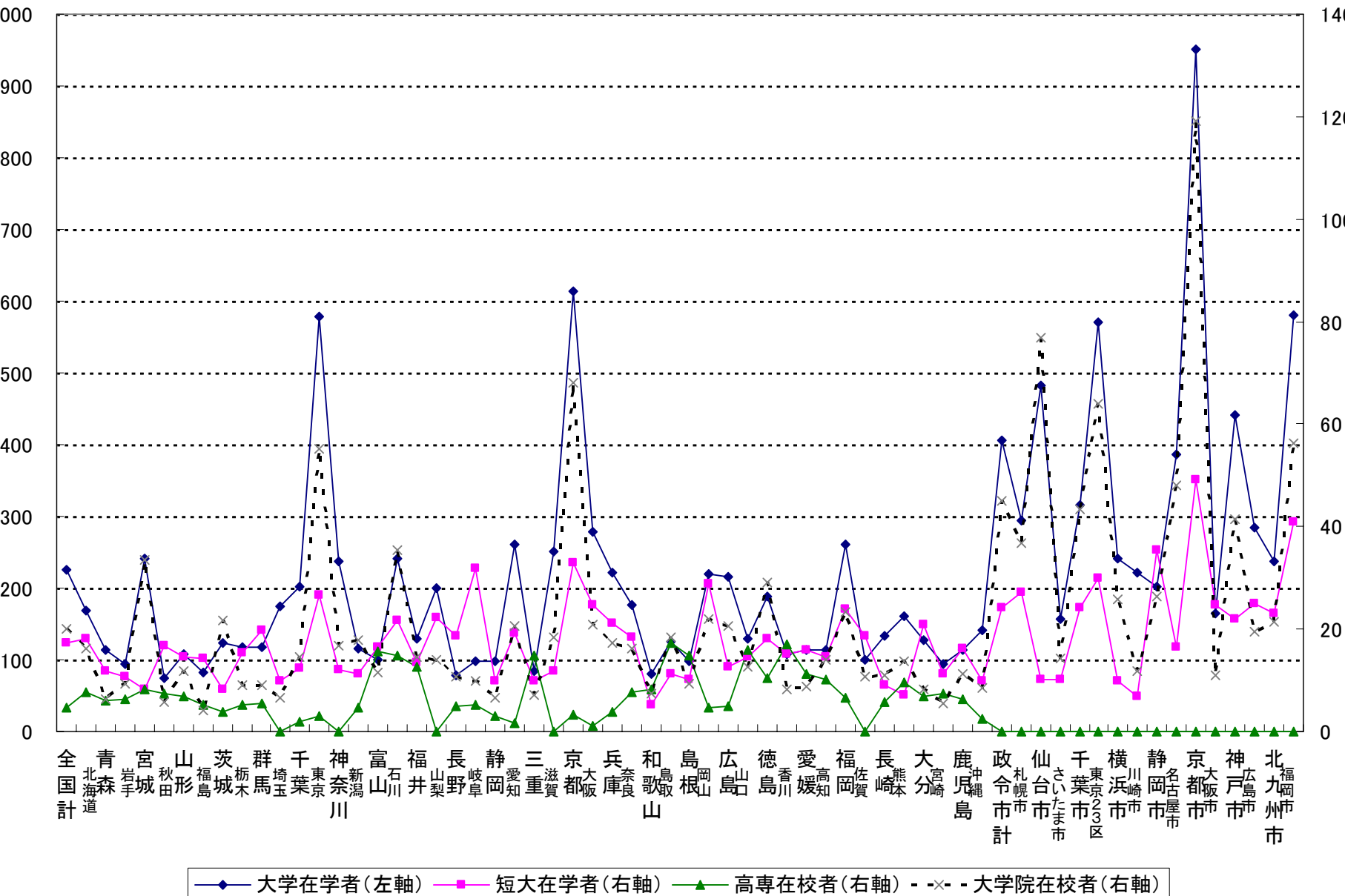
- ・過半の都市で将来人口を過大に推計、2割の都市は人口推計を行わず
- ・一方で緻密に人口減少を見通している都市あり(八戸市)
- ・なお、産業・経済面でのフレームを策定している都市も稀少

○課題認識と対応

- ・財政困難、経済停滞について差し迫った課題として認識
- ・現状は、経済活性化のために工場等の誘致、新規事業開拓、観光などへの取組には積極的であるが、産業の担い手育成に関する施策は手薄
- ・また、総合的な計画を策定した総合的取組は農業や観光の分野で多く、工業や商業の分野では取組が手薄な地域が過半
- ・結果として、地域経済の自立と持続に向けた抜本的・総合的な施策には未着手
- ・全ての都市において行政スリム化を進めざるを得ない状況の下でコミュニティ活用が共通のキーワード
ただし、その端緒にありビジネス的な展開は今後の課題

(参考) 地域別にみた高等教育機関で学ぶ学生数

居住人口1万人あたり在校生数



今後の対応の骨格と本研究会における検討について

地方圏の「衰退スパイラル」の根底には「そこで喰えないこと」があり、まずは「喰える」ように地域の経済自立度向上と条件不利性が存在する場合はその克服が不可欠ではないか。



そのためには、まず、ヒト・モノ・カネのうち、ヒトの要素が最も重要になるのではないか。ヒトの要素(「地域を活性化させる事業を構築し推進するヒトの力」)は如何にして向上させられるのか。(本日の研究会において皆様からの御発表後の御議論で念頭に置いていただきたいテーマ)

地域の「発展＝Development」とは、そもそも、地域が内包するもの(＝地域資源)を発掘・再評価・展開・開花させることであり、「モノ」は、まずは、地域内に賦存する諸々の「地域資源」を基本とすべき。また、「地域資源」を増やすための主体的活動として、企業誘致などは十分にツールとなりうる。

「カネ」は、十分な事業モデルが構築できて、これが金融サイドからも正当に評価されれば、本来、自然に付いてくるもの。(こうしたサイクルが機能していないのなら、「目詰まり」を是正するために必要な措置が求められるところ。)

「地域資源」の発掘・再評価・展開・開花のためには、これを経済的に自立できるような事業としての構築が不可欠であるが、これを企画・立案・実施するのは「ヒト」。また、「地域資源」を増やす、「カネ」に係る「目詰まり」を糺すといった活動も「ヒト」が基本。



さらに、中長期的に取り組むべき施策として、地域の経済自立度向上と条件不利性が存在する場合はその克服のために如何なる方向を志向すべきなのか。

(次回6月29日の第2回研究会において中心的に御議論いただきたいテーマ)

対応のあり方に関する一つのイメージ

地域に内在するもの＝ライフスタイル←→地域の価値観と誇りとする宝～**地域資源**



支える諸機能－教育、生活支援、産業・経済、官、公→ヒが一生のサイクルを送り世代を継続していけること

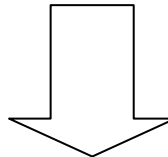
地域の主要関係者の巻き込み・取組全体の統合的・戦略的推進



地域自身の主体的取組の助長



『中間支援組織』※



『ソーシャル・キャピタル』



大きすぎるハンディ(条件不利性)の是正



『包括的支援パッケージ』

☆取組の主体はあくまでも地域の関係者、国はコーチ役であり不足するリソース確保のための支援・仲介役

※ 中間支援組織とは(米国の先例)

・米国においてはダウンタウン再生に取り組む地元主体に対する支援手法として『中間支援組織』の手法が確立している。

・米国における『中間支援組織』は、地元主体に対して情報・ノウハウの提供を行うとともに、地元人材の研修、地元の取組を支援する高度専門人材の派遣、資金的支援、地元主体を全国規模で集めた会合(内容はコンファランス、勉強会、ネットワーク形成、視察会など)等を実施。『中間支援組織』は本来非政府組織だが、『3大インターメディアリー』と呼ばれる主要組織の中には連邦議会によって公的組織として位置付けられて連邦予算による資金支援が実施されているものも存在している(※)。

※1978年のNeighborhood Reinvestment Act によって位置付けられたダウンタウンの居住環境再生に取り組むNeighbor-Works
(資金支援は連邦政府・コミュニティ開発包括助成金から開発基金の造成に対して実施)。

・社会条件の異なる日本において米国の仕組みをそのままは移入することはできないものの、『地域の取組に対するコーチ役』たるにふさわしいリソースの集約拠点としての本質に着目しながら、『中間支援組織』の体制構築と支援策の検討に着手してはどうか。

地方圏における地域の経済自立度の向上と条件不利性の是正 (今後の対応の大きな方向)

まず、即戦力となるような『諸活動を牽引するリーダーや担い手となる人材』の確保・育成を図ることが必要ではないか。

- 大都市圏など人材の集積地から即戦力人材を獲得するための仕組の拡充
- 産業・経済界が実施している人材育成スキームの活性化と拡充

地域の主体を重層的・複層的に巻き込んだ『地域全体への波及効果の高い』生産的の活動の活性化が必要ではないか。

- 地場の産物・製品の作り手を広く巻き込んだ体制構築
 - 地域の中核的な企業とその経営者の成長の促進(経営指導)
 - 新たな事業・プロジェクトの企画・立案・実施
- 全体相乗効果

マーケティング、商品の企画・開発、流通・販路コントロール、R&Dなどの本部・本社の機能を持つことにより、付加価値を創出する活動のイニシアチブを地域自身が掌中に握ること』が必要ではないか。

- 作り手の現場に関する情報と買い手の現場に関する情報を整理・結節する情報機能の強化と当該機能の経営現場への反映

官需・公共事業の縮小に前向きに対応していく必要があるのではないか。

- 公共事業から市民・社会のニーズを反映した民需分野(住宅、環境対策、農林など)への転換、財政困難が地域経済の足を引っ張るリスクの回避

これらの中長期的に裏打ちするため意図的に教育・職業(再)訓練を通じ地域に根差した人材の育成を必要とするのではないか。

- 抜本的な教育・職業(再)訓練に係る仕組の再構築

早急に着手するとともに平成19年度に向けて検討すべき具体的施策・案 —地域力（地域における人材力と組織的・総合的な取組力）向上のための仕組—

（背景情勢）

「取組の主体はあくまでも地域の関係者、国はコーチ役であり不足リスクの確保のための支援・仲介の役目を担う」ことが本質ではあるが、地域における取組はままならないのが実情。

地域活性化のためには、特に、経済に関連する諸活動を牽引するリーダーや担い手としての人材の確保が必要であるが、**地域においては活動を新たな方向を目指し展開できるようなリーダーシップを有する人材、これを支える即戦力となる中堅実務家や高度専門家などが不足・欠落することが、地域における取組がままならないことの大きな要因。**

一方、**地域で仕事をする希望のある人材（若手・中堅・シニア、実務家・専門家・経営者）も大都市圏などで潜在的には存在するが、これらの人材と地域とがマッチングする仕組が不十分。**

その要因としては、そもそも地域が自ら立ち上がり地域に内在する人材のパワーアップを図りつつ、取組の進化を図るべきであるが、**地域によっては情報やノウハウなどの不足から有効な打開策を見出せない状況にあること、求人情報提供や転職支援・適職紹介に係る業態は人材の地域間移動に十分に対応できる体制にはなっていないことがある。また、居住と生活に関する地域側の受け入れ態勢も必ずしも十分ではない。**

そこで、これらの問題点への対応策について『中間支援組織』に係る考え方も援用しつつ検討

地域力（地域における人材力と組織的・総合的な取組力）向上のための仕組

(1) 即戦力人材の地域への移転

- ・地域において不足・欠落している経営的資質を有する人材、中堅実務家、高度専門家などの確保を円滑化することによって即戦力人材の地域への移転を促進

(視野に入れる人材層)

- ・経営的資質を有する人材の確保
 - ・地方圏勤務も視野に入れる中堅実務家
 - ・高度専門家の確保
 - ・若手有望株の確保
- 35歳前後の人材の多様な手法による獲得

(想定される対応策)

- ・地域及び人材の双方に係るニーズとシーズのマッチングを支援する仕組
- ・地域と人材の双方が相手を見極めるための「お試し滞在」の活用による移住の円滑化

(2) 地域主体による経済活性化に向けた取組のパワーアップ（『中間支援組織』の活用）

- ① 地域主体の取組とこれに対する支援策（情報・ノウハウ・知見の提供・共有、ネットワーク形成、研修会・勉強会、コンファランス、アンテナショップの運営に関する支援策など）
- ② 産業・経済界が実施している人材育成スキームの拡充や活性化に対する支援策

(3) 団塊世代などシニア層の居住目的のUJIターンの円滑化による居住人口増

- ・「入口」としての「お試し滞在」のビジネス化を促進する仕組
- ・対顧客マーケティング・地域受入体制マネジメントの確立に対する支援メカニズム
- ・「お試し滞在」を実際の居住に繋げていくための仕組

(1) 即戦力人材の地域への移転

ー地域及び人材の双方に係るニーズとシーズのマッチングを支援する仕組

解決すべき課題

- ・地域の企業には、潜在的に事業拡大意欲と中堅実務家や高度専門家への求人ニーズがあっても、域内における求人難という背景もあってニーズ顕在化に尻込みしており、その結果、事業拡大は未達。
- ・求人・求職の地域を超えたマッチングは、人材斡旋事業者は小規模な者が大半であって基本的には地域内における人材ビジネスに特化せざるを得ないことから、大都市部における潜在的にJターンを伴う求職ニーズは地方部における求人ニーズとはマッチし得ない業態構造。(「市場の欠落」)

課題解決に向けた仕組

①地域の企業が勇気を持って事業拡大と求人活動に臨めるようにするための地域のソフトインフラの整備と求人としての顕在化

②求人・求職の地域を超えたマッチングに係る「市場の失敗」を克服する仕組

- ・地域内だけでは満たされない求人ニーズを大都市圏側に集約する仕組(①と連動して整備)
- ・大都市部における潜在的にJターンを伴う求職ニーズを集約する仕組
 - ー人材サイトが就職先企業や地域に求める事柄の把握(マーケティングの基礎固め)
 - ー既存の求職人材登録事業との連携や新たな仕組についての検討
- ・集約された求人・求職双方のニーズを結び付けていく仕組

③大都市と地域(なakanずく地方)の間の人材流動の「マーケット」・「自律的経済活動」としての確立

- ・人材サイトに対する積極的なPR・働き掛け・踏み込んだマーケティング、成功事例の掘り起こしと発信・失敗事例の分析と教訓把握、「ムーブメント」興し
- ・産業的な分野としての確立を目指した組織的な取組の展開

マッチング

(日本商工会議所を核とした場)

(地域の各都市における仕組)

(東京圏における仕組)

プロジェクトの掘起し→求人ニーズとしての顕在化

Jターン転職希望者の人材リストの作成
個人的なニーズのフォロー

↓
求人を吸上げて集約化

(地域の商工会議所などを核とした場)

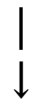
(日本商工会議所などを核とした場)

地域の経営者が経営の夢を語り、地域の将来像を共有し、互いに切磋琢磨しつつ学び合う場・グループ形成し、社業展開、共同事業、新規プロジェクトなどの創発を誘導

* 既存の求職・転職人材の登録等に係る事業者との連携

または

* Jターン転職を希望する人材の掘起こし・把握・登録に係る新たな仕組みの立上げ



☆ 業態の現状、事業コスト、顧客のニーズ・行動形態などを精査しつつ仕組を設計

求人サイトについては地理的移動が容易そうな人材領域（例えば、サーバー系IT技術者、自然愛好系エンジニア、スキー・ダイビング系専門職等）ではウェブの利点をフル活用した人材獲得を慫慂

- ・ 仕組の運営に要するコストベースの精査
- ・ 求人側が人材確保に支払可能な金額の精査
- ・ 求職側のニーズ、行動形態、支払可能な移転準備や移転自体に伴う費用の精査
- ・ トータルフォローの精査
- ・ 民間ベースでは抜落ちる「隙間と政策ニーズ」の抽出

(2) 地域主体による経済活性化に向けた取組パワーアップ（『中間支援組織』の活用）

・地域に内在する人材のパワーアップを図るためには、地域において情報・ノウハウ・知見等の蓄積を図る必要があるため、それらの提供等を通じて地域主体の取組に対する支援を行うとともに地域自らレベルアップを図るための人材育成スキームの拡充や活性化に対する支援が必要。

①地域主体の取組に対する支援策（情報・ノウハウ・知見の提供・共有、ネットワーク形成、研修会・勉強会、コンファランス、アンテナショップの運営に関する支援策など）

②産業・経済界が実施している人材育成スキームの拡充や活性化に対する支援策
（新たな取組の試案）

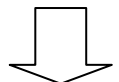
- ・学習サークル（各般にわたる地域資源の再認識からスタート）
- ・現場体験やインターンシップなどを含めたキャリア形成教育
- ・経営者層に対するレベルアップ（『不易』の底上と『流行』（新技術・方法論など）の吸収）を図る機会場の提供

（既存の取組の拡充）

- ・大学との連携プログラム（法政大学などにおける地域人材育成プログラム）との協働・支援

（既存教育プログラムの活性化のための見直し）

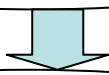
地域の取組主体との関係の本質は、エンパワメントとコーチング



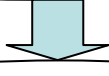
キャンペーン(認識喚起→「宝さがし」)
地域による人材確保のための支援
情報・ノウハウ・知見の提供・共有
ネットワーク形成
研修会・勉強会
コンファランス

- ☆地域の主体による取組
1. マインドセット
 2. 歴史・現状の認識・把握(C)
 3. 将来展望と課題整理(A)
 4. 将来像・ビジョン策定(A・P)
 5. 分野の「選択と集中」(A・P)
 6. 戦略と事業構想(P)
 7. 体制構築と人材確保(D)
 8. 外部資源の取り込み(D)
 9. プロジェクト実施(D)
 10. 評価・修正・改善(C・A)

全国組織
(縦割りに横串を貫く仕組み・ネットワーク)
・地域経営の哲学・領域・方法論(知見)の集積と普及
・リソース・ネットワーク(ヒト・チエ・カネ)の把握・活用



ブロック組織
※地域性・事業特性・社会ニーズに即した活用を考慮



地域組織
(草の根的な立ち上がりを期待)
・地域における具体的取組に密着した支援
・必要に応じて「臨時的プレーヤー」としても活躍

- コア・グループ(事務局・国土交通省)
- ・日本商工会議所など経済団体
 - ・関係団体の青年部組織
 - ・政策投資銀行(地域企画部など)
 - ・大学関係
 - ・自治体関係
 - ・個人や事業者とのネットワーク
 - ー有識者
 - ー実務家及びビジネス関係者
 - ーサポーター(共感・支援者)
 - ー人材関係事業者
- (学生・インターン、新規就業、UIターン、大学キャリアセンター)

地域の取組主体

地域の取組主体

地域の取組主体

地域の取組主体

(3) 団塊世代などシニア層の居住目的のUJターンへの円滑化による居住人口増

○解決すべき課題

- ・Jターンを志向する求職者にとっては仕事だけではなく生活全般に係る情報と支援が必要であるが、地域ぐるみで関連情報を集約するとともに受け入れに伴う支援を行う体制は必ずしも十分ではない。
- ・その背景にはJターンを志向する大都市部の居住者を長期滞在という視点から顧客として捉える発想がそもそも希薄であったことがある。
- ・また、今後、長期滞在・Jターン支援という視点からの事業化に当たっては、対顧客マーケティング・地域受入体制マネジメントの確立が不可欠であるが、新たなマーケット・セグメントであることにもかんがみ、改めて地域における体制の整備を行う必要がある。

○課題解決に向けた仕組

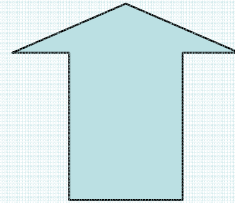
①対顧客マーケティング・地域受入体制マネジメントの確立

- ・受け入れ側の地域サイトにおける体制整備（地域コンシェルジュの確保、Jターン後の地域とのつながりの形成に向けた水先案内、滞在型宿泊施設整備などを含む）
- ・地域に対する支援と地域相互間の切磋琢磨を促進する全国的な仕組の整備（民間事業者と地域を結び付ける仕組を含む）

②民間事業者に対する「Jターン向けお試し滞在」のビジネス化への意欲

(3-2)

リーズナブルな対価での長期滞在を可能とする施設の整備
(こうした施設の欠如はリゾート法下のプロジェクトの不成功の要因)



— 地域内
マネジメント

遊休国民宿舎、企業や健保・共済組合の保養所

地域情報の集約と来訪者への案内＝地域コンシェルジュ
さらに、Jiターンとして受け入れた後の地域社会との
つながりの形成に向けた水先案内

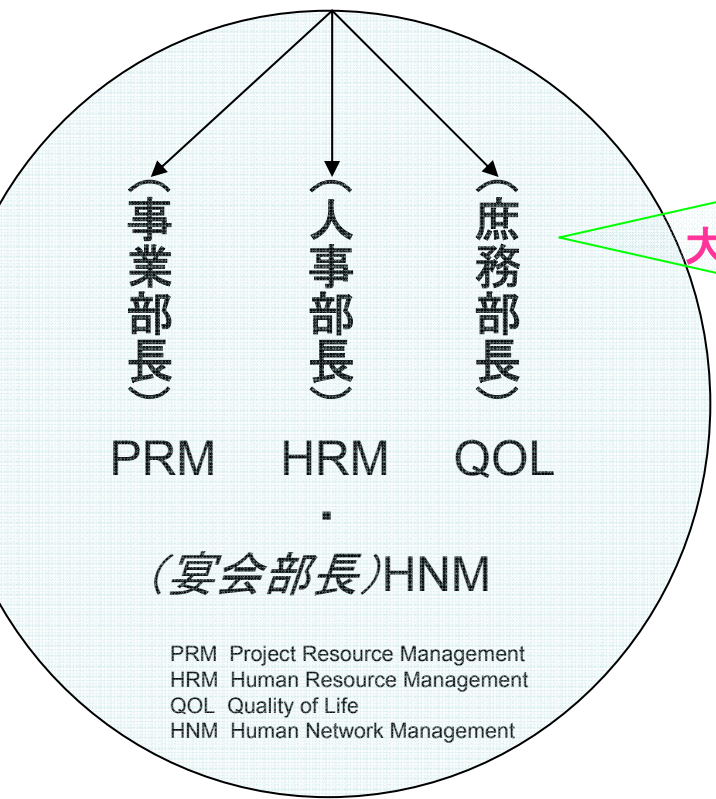
対顧客マーケティング(「商品化」)

Jiターン希望者を顧客層として取り込み(「お試し滞在」)、最終的にはJiターンを導く

民間事業者への売り込み

平成19年度向け予算要求の体系(ここまでの議論をまとめたイメージ図)

(仮称)地域活性化促進協議会
(仮想・地域企画会社)



(仮称)地域活性化促進全国協議会
(組織化、ウェブサイト活用、オフライン会合)

- ・取組に係る実践例・運営ノウハウなどの知見の蓄積・これら情報の提供と移転
- ・研究会・講演会の実施
(ウェブサイトの補完、地域間の連携促進など)

大都市圏からの人材獲得

大都市圏の人材に対する働き掛け

- ・ニーズ把握、PR、マーケティング
- ・地方転職のブランド的ポジション確立
(人材へのライフスタイルオプションの提起、イメージトレーニング素材提供も含む)
- ・相談受付 など

対事業者の働き掛け・求人側との橋渡

- ・求人情報系面談会の規模・頻度の増
- ・対求人企業向け情報提供
- ・地域間の求人・求職を繋ぐ人員の配置やPRの依頼 など

※事業者側の人員が地方・東京を往来するケースと地方の求人企業側責任者が東京の事業者側担当者に求人のニーズ・実情をインプットするケースあり。

人材紹介・転職支援の業態を巻き込んだ
合同相談会

地域の経営者が経営の夢を語り、地域の将来像を共有し、互いに切磋琢磨・学習しながら、地域の活性化に繋がる社業拡大・新規展開、共同事業展開、地域ぐるみの新規プロジェクト(観光関係事業の新規巻き直しなど)、社会的な取組などの創発を企図。そのため地域において鍵となる人材を特定、役割分担を明定し、取組体制を整備。

① 包括的支援パッケージ(英国・RDA/URCに係る取組などの考え方を移入、平成20年度～)

基本的認識)

今後の政策立案に当たっては次の3点を踏まえることが不可欠ではないか。

①政策の対象となる様々な要因の間の相互関係を考慮した包括的統合アプローチによること

地域における課題には幾多の原因があり、これらを前向きに転換するための要素も様々であることからOECDも指摘するような統合的アプローチを採用することに合理性が認められるのではないか。

②政策的介入は明確で整然とした当該地域に関する戦略に基づいて計画されること。また、政策的介入の根拠が人口・社会・経済・産業などに係る明確な指標によって示され、これら指標の改善が地域に関する戦略と明確にリンクしていること。

さらに、政策的介入に基づく支援の度合いは指標に基づいて判断される支援必要性や事業の波及効果などに応じて定量的・明示的かつ柔軟に設定できるマッチング・ファンドあるいはギャップ・ファンディングのような仕組となっていること。(英国や米国における実践例が参考になるのではないか。)

※ギャップ・ファンディング:総事業費(開発コスト)と開発後収入(エンド・バリュー)の差額(ギャップ)を補助対象とするもの

③地域の市民や組織の能力形成(キャパシティ・ビルディング)が根本にあること

「呼び水施策」の実施は公的主体がリードを引くが、民間投資誘発効果が高いものであることが必要ではないか。その際の具体的プロジェクトは地域の主要関係者が自分たちの夢を実現させるようなモノであるのではないか。

「呼び水施策」の短期・集中実施によってモーメンタムを形成し、その後、重層的に抜本改変策を実施する必要があるのではないか。

諸施策の筋道は地域におけるパートナーシップによる『草の根』的な取組を通じても浮き彫りにされることが要なのではないか。

中期長期的に取り組むべき施策の方向性について(試案)②

具体的施策のイメージ)

- 「呼び水施策」となる事業・人材確保・施設整備・生活基盤整備を統合した事業の短期・集中実施
 - ・民間投資誘導戦略プロジェクト(英国RDA/UDC/URC)
 - －財政的支援措置と民間投資への税制優遇
 - ・国が支出する研究開発資金の地方圏・優先配分枠の設定(米国・EPSCoR)

- 地域にしっかりと根を下ろした教育・職業訓練・事業家育成・事業支援(既存施策ゼロベース見直し)
 - ・地域に根を張った産業経済振興体制の構築とプロジェクトの実施
 - －重要なプレイヤーの巻き込み
 - －戦略策定体制
 - －戦略の個別プロジェクトによる具現化・事業遂行
 - ・地域が主体的に進める教育(スウェーデンにおける地域・社会・キャリア形成教育、生涯教育、学習サークル)
 - ・地域の経済的自立度を高めるための基盤の確立(フィンランドのバブル崩壊・経済危機時の短期集中策)
 - －雇用政策・職業訓練(経済構造の転換に明確に呼応した戦略的なリソースシフト及び再訓練の実施)
 - －事業家育成と事業支援(事業化を明確に意識した研究開発支援と徹底した中小企業支援)

※地域内の金融は間接金融主体とならざるを得ないが、その活性化のためには枠組の抜本改変による競争の促進が必要ではない

- ヒトが一生のサイクルを送り世代を継続していくに当たって必要な社会的リソースの補強と根源的確保
 - ・英国のグラウンetworkやスウェーデンのローカル・ディベロップメント・グループなど地域改善運動の考え方の援用

判断の基礎となる指標の素案について

○経済自立度の判断

- ・セクター（農業・漁業・製造業・建設業・商業・サービス業・公務）ごとの雇用者比率と平均所得
- ・合成指標を作成することの可否と是非
- ・失業率、有効求人倍率とその分子・分母の絶対数・対総労働者比率
- ・生活保護受給世帯比率、学費補助受給児童比率

○持続可能度の判断

- ・人口増殖力（自然増減、社会増減）
- ・若年層・青壮年層の動向
- ・婚姻・出生の動向
- ・ニート・フリーター比率
- ・職業再訓練による労働力の活動領域間移動の動向

○条件不利性の判断

- ・交通・運輸・通信に係る基盤
- ・高等教育機関に係る基盤
- ・研究機関に係る基盤
- ・職業(再)訓練に係る基盤

○絶対指標と相対指標のほどよいバランス

- ・地勢的要因、トータルバランス、「相場観」との整合性
- ・社会的要素
- ・政策対象としての該当地域の絞り込みの方法論
- ・ハイパー分析的手法の加味

プロジェクトとしての具体的イメージの提起（福島都市圏を例として）

地域資源として「県立医科大学」と飯坂などの「温泉」に着目

温泉を出発点として、スポーツ医療、リハビリ医療、「癒し・リフレッシュ・リラックス」医療に関連するサービスを「滞在・観光」の楽しさも絡めつつ享受出来る特色ある高品質の拠点形成を目指す。

その際、福島都市圏が農業への特化型でもあることを踏まえ、拠点の要素として農・食・健康作りを関連させる。

産業的な狙いは、①医療関連・派生サービス、②滞在型観光、③対象分野における商品・サービス・ビジネスモデルの研究・開発・事業化・人材育成、④学びの場の提供 などを主な領域とする。

医科大学からは、スポーツ医療、リハビリ医療、「癒し・リフレッシュ・リラックス」医療に関連する身体機能、精神機能、内科・外科・遺伝子的治療などに係るリソースの提供を受けて事業運営に活用

「温泉」は、事業運営ソフト、施設ハードを含め、まち全体に徹底的なコンバージョン・リニューアルをかけて目指すべき拠点としてふさわしい受け皿として再構築

「医食同源」の発想に立ち地産地消・顧客ニーズ対応の観点から地域農業の強みを再認識・活用

包括的支援パッケージは、スポーツ医療、リハビリ医療、「癒し・リフレッシュ・リラックス」医療に関連するサービスの提供システムの構築。

「呼び水施策」として、スポーツ医療、リハビリ医療、「癒し・リフレッシュ・リラックス」医療のサービスを提供する事業を民（域内中心、必要に応じて、域外からのリソース呼び込み）、官、公のパートナーシップ・プロジェクトの形態で企画・実施

宿泊施設は、基本的には民間が主体となって既存事業を徹底的にコンバージョン・リニューアル

国による支援の条件は、地域が主体となり経済的自立に支障を来しつつあることを指標により検証し課題を明確化すること、そして、地域の民・官・公が主体的に資金計画及び事業計画を策定した上で明確にコミットすること